

DF 安全保障分科会の意見交換による勉強会の歩み

令和4年9月11日
文責 DF 安全保障分科会
主宰 和田文男

DF 安全保障分科会では令和4年2月以降8回にわたり Zoom を通じて安全保障問題に関する意見交換を行った。そもそもは、昨年来世界の大国米国/中国の間に軍事的・経済的緊張が高まって来ており、両国と極めて関係が深い日本としてどの様に対処して行くべきか不安が高まって来た事による。更に、本年のウクライナ/ロシア戦争に触発された中国による台湾侵攻の心配も高まり、日本の地政学的なリスクが高まって来ている中で、改めて日本の体制がどの様になっているかを勉強する事から本分科会の活動が始った。

○第1回意見交換会 2022年2月4日

主宰者による日本の対処法叩き台提案と米・中両国の国力分析資料の提示

軍事力の無い日本として、両国と適当な政治的・経済的間隔を維持し乍ら友好関係を保ち、米中間でしぶとく日本の独立と存続を図る。

↑

意見支援・勉強により、米・中の各々抱える国内問題もあって武力を使つての覇権争いは止まる兆候は無く、東アジアに於いて武力斗争が起これば、日本は自動的に巻込まれる立場に既になっている事に気が付くべきである。

日本の憲法第9条により、「軍隊も持たないし、交戦権も無い」と明記しており、日米同盟により何か起これば米軍が防衛してくれると国民は思っているが、とんでもない誤解である、との指摘がなされた。

○第2回意見交換会 2022年3月7日

テーマ「日本に対する中国の脅威と戦争の有無」

中国による台湾侵攻の可能性と中国及び台湾の現状分析
それに伴う日本への影響（尖閣諸島問題）を予測。

一方、中国の内政上の理由から中国が武力で台湾侵略の行動をとる事は無いとの見解の説明（結城氏）

○第3回意見交換会 2022年3月30日

テーマ「もし中国の脅威が具現化したら」

日本国（日本人）の対応と対処は？

台湾への武力侵略か日本の尖閣諸島への占拠が行われたら、日本国民の多くは「驚き、米軍の出番と期待し、一部には無条件で中国の行動を認める」者も出て来ると予想される。

それ程日本国民の安全保障意識が薄い。国として政府として迅速に対処する体制がとられておらず（法制上、行政上）全くと言って無策である。

○第4回意見交換会 2022年5月21日

テーマ「武力脅威が心配される中国の歴史的考察」

中国の成立から3600年の歴史を振り返り、国の統治のパターンとその時代の統治の様子から現在の習近平政権の戦略を予測する。

↓

2022年10月現在の習近平政権は異例の3期目に突入しようとしているが、これは27年間トップに在った毛沢東を見倣う「現代中国皇帝」と言える存在で、皇帝観として、中国大陸を支配するだけでなく、周辺民族と国々をも支配しなければならないとの使明があり、台湾は勿論の事沖縄を含む周辺の統合も長期戦略として持っている。

西欧諸国による中国侵略も怨念として残っている。

○第5回意見交換会 2022年6月8日

テーマ 「何故中国は警戒され嫌われるか」

中国は今や経済力と軍事力で米国に次いで世界第2位に位置し、2020年代の終りには米国でGDPを抜きトップに立つ事が予想される。

近年元々ランドパワー大国の中国は国の実力向上に伴い「一帯一路」の長期戦略を掲げ、シーパワー大国として世界の覇を狙っており、戦狼外交を通じて多くの問題を世界で生じさせている。

急速な技術立国としての成長も他国の技術や研究の盗用によるとの指摘もあり、しゃにむに進む中国への西欧諸国の嫌悪感が高い。

○第6回意見交換会 2022年7月7日

テーマ 「日本の安全保障に関する外交上の課題」

2022年逝去された外務省岡本行史氏による戦後の日本外交の流れと世界の安全保障環境が大きく変化しつつある中で、日本としてどの様に対処して来たか、又、どの様に対処すべきかを遺書として書き残された著書から pick-up した。

日米安全保障条約の解釈の矛盾

防衛予算

日本外交の失敗と成功

中国・韓国との認識の違い

脆弱な日本の安全保障哲学

日本の目指す道

テーマ 「安全保障の世界環境の変化に対し日本（日本国民）はどの対処すべきか」

主宰者 私見の提示

課題の提示

憲法 第9条と自衛隊の関係

集団的自衛権問題

国民の認識と意識

国防予算

人材確保の強化

日米安全保障条約の解釈と日本国民への説明

核武装・持込み

○第7回意見交換会 2022年8月7日

テーマ 「中国事情の理解」

DF 結城氏による講演

テーマ 「日本の安全保障は米国依存で大丈夫か？」

米国の構造的弱点

米国社会の分裂

国民の格差拡大

過去の全ての戦争で「戦闘に勝って戦争に負けている」

米国に安全保障の全てを依存する事はあってはならない。日本として軍事への備えと外交の強化の両論を駆使して、不測の事態が生じない対応が求められる。

○第8回意見交換会 2022年8月29日

テーマ 「安全保障に関する憲法問題」

世界の安全保障環境が激変するなかで、現有「日本憲法」のままで良いのかどうか。
憲法改正の是非

↓

憲法改正を行うべきとの提言

- (1) 現有日本憲法は有事を想定して作られておらず、非常事態における原則が明文化されていない。
- (2) 自衛隊が「違憲」であるとの理解もあり、国民は実態と憲法の差に戸惑っている。政府は第9条の解釈を勝手に変える事で対応しようとしているが。国民の理解が得られていない。

政府はこの際改めて日本を取り巻く安全保障環境の変化を国民に説明し、国の統治のバックボーンとしての憲法を実態に則した内容に改正する発議と国民にその是非を問うべきと考える。(国民投票の実施)

憲法改正・護憲の両論の理解

憲法改正を行うべき…主宰者叩き台

憲法改正は必要ない…木村草太氏見解

↓

憲法改正の必要性について別途提言を行う。第8回意見交換会におけるDF安全保障分科会メンバーの意見の整理を行う。

以上